



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	<研究ノート>ポーランドの国内構造の転換(1970-1990) : 構造転換の政治経済学に向けて
Author(s)	仙石, 学; Sengoku, Manabu
Citation	スラヴ研究, 38, 121-141
Issue Date	1991
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/5199
Type	departmental bulletin paper
File Information	KJ00000113330.pdf



ポーランドの国内構造の転換(1970-1990)

— 構造転換の政治経済学に向けて [研究ノート] —

仙 石 学

洗顔を終えて、一秒で服を着ると、台所にもどってキャベツパイを手にとり、眺め、もとにもどした。教科書とノートをかき集めて鞆に入れた。国語も歴史も予習していない。両方とも赤点になるかもしれない。えい、もういい。大事なものは両思い！

— M. ムシエロヴィチ (田村和子訳) 『クレスカ15歳、冬の終りに』 岩波書店(1990)

本稿の目的は、「国内構造の転換」の観点からポーランドにおける1970年以降の変化を整理することにある。前稿 [仙石 1989] では一定の枠組みの下で形成される政治変動について、東中欧三国の「非スターリン化」以後の政治変動を事例とした分析を行った。だがポーランドを含めて現在の東欧諸国における変化は既存の枠組みそのものを転換する方向に進んでいるため、これを把握するにはより広範な分析枠組みを作り出すことが必要となる。今回はそのための準備作業として、まず東欧諸国の「社会主義期」の「国内構造」とその「転換」についての分析のためのフレームを構築し、それをもとにポーランドの「国内構造の転換」を、その直接の起点と考えられる70年代から検討していく。

なお本稿では、現在東欧諸国で進展しているような既存の政治・経済構造に代えて別の新しい構造を確立しようとする変化を「構造転換」と称する。これは前稿 [同上:150] で規定した「政治変動」の一つの形態であり、その中にいわゆる「民主化」や「民主体制の崩壊」の過程も含まれ、またその表出形態も「動乱」型や「移行」型などに類型化することが可能となる¹⁾。では東欧における「構造」ならびに「構造転換」については、どのように理解すべきか。以下Ⅰ章においては社会主義期における東欧諸国の「国内構造」について、Ⅱ章ではその転換について基盤となるフレームを提示し、これをもとにⅢ章で70年代以後のポーランドの動向を概観していく。

Ⅰ 「国内構造」の把握—社会主義期の東欧の理解のために

「国内構造」の分析において、P. カッツェンシュタイン [Katzenstein ed. 1978] の考え方を引用することが多い。彼は先進国の対外経済政策の相違を説明するために「国内構造」の議論を展開したが、これには二つの基本要素がある。一つは支配的な社会階級（産業界）と国家の結合（加えて労働者との関係）の形態により生じる「支配連合」の利益の性質であり、これは対外経済政策の目的を規定する。もう一つは国家と社会の分化度、並びに国家・社会それぞれの集権の度合いから生じる「政策ネットワーク」の性質であり、これは対外経済政策の道具を規定する。そしてカッツェンシュタインは、先進国間

における「支配連合」と「政策ネットワーク」の相違は各国の歴史過程の影響を強く受けていること、各国におけるこの二つの構造的側面の相違が対外経済政策の相違を生み出すことを整理し、その相違を英米型・日本型・欧大陸型の三パターンに分類した。

このカツェンシュタインの「国内構造」の概念を東欧諸国に適用することを試みたのがE. コミッソら [Comisso & Tyson. ed. 1986] の研究である。彼女らはまず、国内の資源・資本が乏しい小国では、国内の経済政策の選択に際してもより国際的な要因を考慮する必要があること、東欧諸国のように「国内構造」が類似している国間の政策の相違を説明するためには「国内構造」は決定的変数とはならず、「構造」と同時に「政治」にも着目すべきことを述べ、カツェンシュタインの議論を東欧に適用するためには修正が必要であるとした [ibid. : 189–192]。

このためコミッソらは、分析のポイントを経済政策の相違から各国における経済戦略の選択と政治エリートの権力保持の間の関係に移し、「構造」についても「政治」の展開される場となる「国家構造」を重視した。そして東欧諸国の「国家構造」の特質として、国家と経済の集権度の高さ、両者の分化度の低さ、党利益の主権への浸透、単一のヘゲモニー政党の存在の四点を提示した。だが東欧諸国の場合、「国家構造」とは政策決定者が自己の目的のために活用できる可能性、政治資源を規定するものでしかなく、実際の政策決定においては政治的なバーゲニングが行われる「過程」が重要となること、そしてこの「過程」は決定の行われる場としての「形態」（単一の指導者が決定権を有しているか、集団指導体制がとられているか）と実際のコンテクストへの対応としての「内容」から構成されること、更に「過程」を通じた政策選択の結果は構造自体にも影響を与える可能性があることを述べている [ibid. : 203–15]。

カツェンシュタインの制度中心的、あるいは先進国・大国中心の観点に対して、コミッソらは小国の観点から、また非制度的側面をも重視した比較分析を試みているが、このことは本来先進国の対外経済政策を分析するために用いられた「国内構造」の考え方を、第三世界諸国などにも広く応用する可能性を開いた。だが東欧諸国そのものの構造の把握については必ずしも十分であるとはいえない。コミッソらは「国内構造」の概念を東欧に適用するに際して、その領域を支配政党の政治状況とその経済運営という「国家構造」に限定した。確かに社会主義期の東欧諸国の「国家構造」の基本的な形態には共通部分も多く、また社会の自立性が抑制されていた状況の下では「国家構造」について検討すれば政策選択の分析は可能となる、という議論も考えられる。だが東欧諸国においても「社会」の側が何らかの形、例えば「動乱」を起こすといった非制度的な手段で政策決定に関与する場合も存在する。またそのような「社会」の側の動きに対する体制側の対応についても、東欧諸国の間で相違が見られる。従って「構造」の把握については「経済」のみでなく「社会」との関係も含めた「国内構造」全体を検討することが必要となる。

上の議論から本稿での「国内構造」の枠組みを整理していく。基本的に「国内構造」は各国において状況への対応としての政策が形成される体系、特に「国家」が「経済」の運営並びに「社会」に対する対応の方法を規定するための枠組み、と表すことができ

る。ただ社会主義期の東欧諸国の場合、「国家」が有していたのは形式的な権限のみであり、実質的な運営権（＝政策決定権）は立法や行政など国家の諸制度に浸透した「支配政党」が握っていた。このことから「国内構造」を考えるにあたり、本稿では「国家」の制度に対する特定勢力の影響・浸透の程度にも着目し、各国において政策を作成する立場にある主体（多くの場合政権担当政党）を「政策形成主体」としてとらえ、この「政策形成主体」と「国家」の間の関係の形態をまず「国内構造」の一部としての「国家構造」と規定する。次に「社会」については、政治に対する関与のしかたを考慮して、労働者や知識人など「社会勢力」の動向に着目して検討してゆく。

そして「国内構造」については、「国家」と結びついた「政策形成主体」による「経済」運営、並びに「社会勢力」との相互関係の形態を規定する制度的な枠組みであり、「政策形成主体」が実際に経済運営を行い、あるいは社会勢力との関係を処理する際に可能となる「裁量（＝政策決定）」の範囲を提示するもの、と規定する²⁾。この「構造」をさらに「政策形成主体」による「経済」管理の形態（これを「構造Ⅰ」とする）と、「政策形成主体」と「社会勢力」との相互関係の形態（これを「構造Ⅱ」とする）に分離し³⁾、それぞれの側面での構造的な部分と構造内部での「政策形成主体」の裁量範囲を「国家構造」とあわせて以下に整理しておく。なおここでは東欧の国内構造をより明確なものとし、また次章の「構造転換」の議論とも結びつけるために、西欧の国内構造との比較の形での類型化を行っておく。

○「国家構造」＝「政策形成主体」と「国家」制度との関係。東欧諸国では政策形成主体の制度的な代替の可能性が欠如していることから、特定の政策形成主体が実質的な決定権を握り、国家制度の運営を事実上規定していることが多い。一方西欧の場合は政策形成主体そのものが変わる可能性が存在していて、特定の決定主体が国家に対して優越した影響力を行使することは困難となっているため、各政策形成主体は国家制度の枠組みの中で行動することが求められるようになる。本稿では前者の形の関係を「政策形成主体優位」構造、後者の形を「制度優位」構造とする。

○「構造Ⅰ」＝「政策形成主体」による「経済」運営の形態。東欧諸国の場合政策形成主体により作成される「計画」が、経済そのものの自律性（特に市場・価格の機能）に代替し直接的に経済を統制する、という方式がとられていて、そのため政策形成主体の裁量は資源の動員から生産、経営（特に価格の調整）、分配（投資－消費）という広範な側面に及ぶようになっている。他方西欧諸国では基本的には経済そのもの、特に価格と市場の自律性が重視されていることから、政策形成主体の経済運営は原則として間接的なものとなり、裁量範囲も金融政策や財政政策で操作可能な領域が主要なものとなる。以下前者の経済制御の様式を「計画経済」構造、後者を「市場経済」構造と規定する。

○「構造Ⅱ」＝「政策形成主体」と「社会勢力」の間の相互関係の形態。東欧諸国の場合特定の政策形成主体による権力の独占がすでに存在していて、その主体が自己の地位を保持するため下からの独自の政治的な運動や決定参加の要求を抑制する、という制御様式が存在していた。そのため社会勢力の活動の許容範囲（自由度）や政策決定への

参加の程度（参加度）も政策形成主体の裁量によって制約された。西欧諸国の場合、社会勢力の中で最も国民の支持を獲得したグループが政策形成主体となり、しかもその支持は必ずしも固定されていない。そこから各グループは政策形成主体の地位を追求する活動を相互に承認し合い、また一時的に政策決定主体となったグループは他の社会勢力の利益も考慮する必要がある。加えて政策形成主体は、規定の手続きに従わない極端な勢力を除いて、特定の社会勢力に対してその参加に対する権利を拒絶したりすることは不可能となっている。本稿では前者の社会勢力との関係の形態を「垂直規制」構造、後者を「相互作用」と称する。

この三点が本来の「国内構造」の中心となり、また政策決定主体の裁量の範囲を規定するものであるが、東欧諸国の場合各国の政策形成主体（共産党）の決定に対しては、ソ連からの圧力が国際組織（CMEA, WTO）や支配政党間のネットワークなどを通して「構造的に」作用し、各国の裁量範囲に枠をはめている部分がある。このため本稿では、外部の勢力が政策形成主体の裁量に直接影響を与えることができるシステムが存在している場合、これを外部勢力の「構造的圧力」として、「国内構造」に準ずるものとして考えていく。

また実際に政策決定が行われる際には、「国内構造」に関連する次の四つの場での「状況」を考慮することが必要となる。

- (1) 政策形成主体の状況—東欧の場合、政策形成主体である支配政党内部の動向や、党の正統性・イデオロギーの浸透の程度が政策形成、実行のポイントとなる。
- (2) 経済状況—経済面でのパフォーマンスは政策形成主体の裁量に影響を与えるシグナルとなる。
- (3) 社会勢力の状況—東欧の場合は労働者や知識人、農民、あるいは教会などの特定の自立勢力が「社会勢力」として党の裁量に影響を与えている。
- (4) 国際システムの状況—東欧の場合主として問題となるのが国際政治システムの動向であるが、70年代以後は世界経済との結合の進展に伴い国際経済システムの影響も強くなってきている。

以上を整理すると、表1のようになる。基本的に東欧諸国の「国内構造」は、イデオロギーと外圧により形成された支配政党の「一元的なコントロールの体系」とまとめることができよう。次章ではこの「国内構造」の「転換」について整理する⁴⁾。

表1 「国内構造」の諸側面

	中心側面	主要な分類類型
国家構造	政策形成主体と国家制度の関係の形態	「政策形成主体優位」型—特定の主体が国家に浸透 政策形成主体が国家の運営を規定 「制度優位」型—政策主体は国家の枠組みの中で活動 国家が自立的，主体の活動を制度的に規定
構造Ⅰ	政策形態主体による経済管理の形態	「市場経済」型—市場の利用，間接的運営 裁量範囲は財政・金融政策による部分を中心 「計画経済」型—資源動員・生産・経営・分配の全側面を直接運営，広範な裁量範囲を有する
構造Ⅱ	政策形成主体と社会勢力の相互関係形態	「垂直規制」型—政策形成主体が唯一の自立的勢力 他の社会勢力の自由度・参加度をコントロール 「相互作用」型—主体の交代可能性を実質的に確保 社会勢力の利益表出，主体への影響行使が可能
外部勢力の構造的圧力	政策形成主体に対する外部勢力の影響システム	(東欧—国際組織・共産党関係などを通じたソ連の「構造的」圧力の存在⇒各国の裁量範囲を限定)

Ⅱ 「国内構造の転換」の把握—構造の変化をとらえるために

最初に「構造転換」についてのここでの規定を与えておく。Ⅰ章で「国内構造」を「国家」と結びつけた「政策形成主体」による「経済」運営，並びに「社会勢力」との相互関係の形態を規定する制度的な枠組みであると規定した。ここから「構造転換」については，政策形成主体による経済運営，ならびに社会勢力との相互関係の「枠組みの変革」とすることができる。但し本稿ではこれを制度的な枠組みの変革が実施される時点に限定せず，構造転換に契機となることながら発生してから実際に制度の変革に至るまでの長期的なプロセス・状況の変化についても含めて考えるものとする。

では「構造転換」のメカニズムはどのように考えていくか。「国内構造」については従来からある程度の議論が展開されていて，それらをもとにした整理を行うことが可能であった。だが「構造転換」について踏み込んだ議論はあまり見られない。先のコミッションは「(構造から生じる) 政治過程の結果が，新しい，予期せぬ歴史的状況への直面に際して (既存の) 国内構造の修正，再生産，あるいは変革を引き起こす」[Comisso & Tyson ed. 1986 : 214] と述べているが，彼女らの分析は構造転換にまでは及んでいない。一方従来の「政治変動」に関する研究については「政治発展」論や「革命」研究などがあげられるが，これらは本稿で対象とする制度的な枠組みの変革以上のものを枠組みに含む場合が多く，その適用についてはさらに検討する必要がある⁵⁾。

このため本稿では、「構造転換」を把握するために当面従来の構造、あるいは政治体系に関する議論を発展させるという手段をとる。I章で整理したカツェンシュタインらの国内構造の議論では、特定の状況に対する各国の対応の相違は「国内構造」の相違に基づく、つまり「構造」が状況に対応する「政策」を形成するための基盤となることが示されていた。またイーストン [Easton 1965] の政治体系論では、外部の状況から一定の入力が「政治体系」に対して行われ、そこから引き出される政策がフィードバックとして状況に影響を与え、今度はその状況に対応する入力を形成していく、という議論が展開されていた。だが「構造」（あるいは「体系」）は永久に不変であるものではない。状況と対応（＝政策）の循環過程はそれが展開する「構造」自体の生存能力、特に政策形成主体が既存の構造を維持する能力にも影響を与える。そして主体の能力が大きく弱められた場合「構造」そのものの維持が困難となり、最終的に「構造転換」がもたせることが考えられる。この構造転換のプロセスを次のように整理する。

基本的には特定の「構造」の下では、一定の状況に対応して政策形成主体が構造を保持するための政策を実施する、それが「社会勢力」や「経済」に与えるインパクトを通して新たな状況を形成する、ここで政策形成主体は再度構造を維持するための対応をとる、という循環が存在している。これを本稿では「構造維持サイクル」と規定する。だが政策は常に構造要因のみから決定されるものではない。特に既存の構造が何らかの機能障害を生じた場合には、既定の手続きで処理することが困難となることから、政策形成主体の対応もその時点の状況、過程の影響を強く受けるようになる。この機能障害に対して考えられる政策形成主体の対応は、次のように分類できよう。

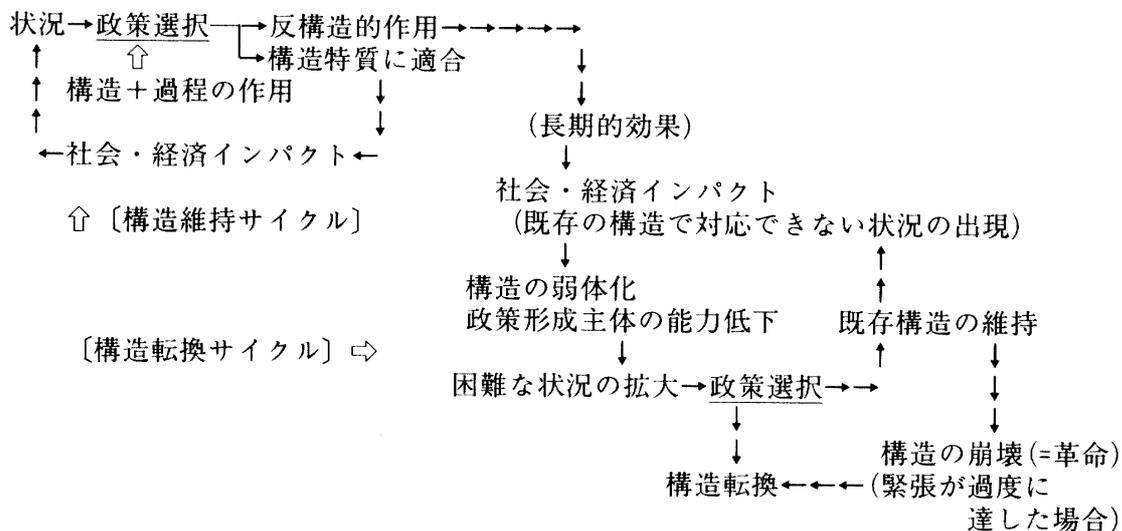
- (1) 従来の政策を維持する場合
- (2) 特定の構造を維持しつつ、状況の変化に対応して政策を変更する場合
- (3) 政策形成主体が自ら「構造転換」を実施する場合

基本的には政策形成主体は、既存の「構造」とその中で自己の立場を保持しようとする（つまり「構造」の「再生産」を指向する）傾向が強いことから、実施される可能性が高い政策(1)または(2)のいずれかであるが、いずれが採用されるかについてはその時点での状況が作用する部分が多い（例外的には状況が政策形成主体の予測を越えて大幅に変化した場合などに(3)の主体的な構造変革が実施される可能性はある）。一般的には「構造」内で機能障害が生じた場合、政策形成主体は既存の「構造」を維持しようとして構造の裁量範囲内で何らかの「政策変更」を実施し、問題に対応しようとする。だがそのような政策変更（あるいは政策を変えないという不作為の場合も含めて）の中には、短期的な状況の処置には効果を有していても、本来の「構造」の特質と矛盾する性質をもち、そのため長期的には「構造」に対して政策形成主体が予測しなかったようなマイナスの効果を持ちうる、特に主体の構造維持の能力を弱める方向に機能する政策が存在することが考えられる。このように特定の政策が「構造」本来の特質と矛盾する方向に働く場合、それを本稿では「反構造的作用」と称し、機能障害への対応についてはそれが「反構造的作用」をもたらすものであるかどうか、という点から検討していく。

採用された政策が構造の特質に反しないものである場合には、「構造維持サイクル」

は当面継続される。だが政策に「反構造的作用」が存在していた場合、これは一時的には事態を改善することがあっても、長期的には経済や社会勢力に対するインパクトを通して既存の構造、特に政策形成主体の構造管理の能力を弱める方向に機能するため、状況の悪化と構造の弱体化の循環を導き、政策形成主体による有効な政策の実施を次第に困難としていく。これが既存の構造の存続を不可能なものとし、政策形成主体が自発的に「構造転換」を実施するか、または政策形成主体が弱体化して他の社会勢力の強制力によって代替されるまで（これを「革命」とすることができるかも知れない）このプロセスは継続することになる。この「反構造的作用」に結びつく政策の採用以後の過程全体を「構造転換サイクル」と規定する。以上の議論を図1に整理しておく。

図1 「政策選択」と「構造維持」・「構造転換」のプロセス



ここまで「国内構造」と「構造転換」を把握・分析するためのフレームを整理してきた。次章では政策の「反構造的作用」が東欧の中でも最も明確な形で表れたポーランドの事例に適用して検討していく。

Ⅲ ポーランドにおける国内構造の転換

東欧諸国の「国内構造の転換」は1989年から本格的に開始されたが、その先陣を切ったのがポーランドであった。だがポーランドの「構造転換サイクル」は1989年に始まるものではなく、その直接的な起点は70年のギエレク政権の成立にさかのぼることができる。本章ではまず社会主義期のポーランドの国内構造を整理した上で、ギエレク政権による対外開放路線の採用、その「反構造的作用」による社会勢力並びに経済状況の変化と政策形成主体の動揺、そして「構造転換」へとつながる過程を検討していく。

Ⅲ-1 1970年以前のポーランドの「国内構造」

ポーランドの社会主義の国内構造は、第二次大戦後統一労働者党(PZPR)の下でスター

リン型のモデルに基づいて形成されたもので、1956年の「ポーランドの十月」において物理的強制力による弾圧の除去など部分的な修正を受けたものの、基本的な特質は維持されてきた⁶⁾。ここで本稿のフレームに沿う形で、社会主義期のポーランドの「国内構造」を整理しておく。

「国内構造」においては、統一労働者党（以下「党」と略記する場合あり）が国家の立法、行政、司法を自己の支配の下に置き、その自立的な側面を抑制、党が唯一の自立的組織として政策形成主体の地位を独占する、という「政策形成主体優位」構造が存在していた。しかしソ連などのように単一の支配政党のみが存在を許容されていたわけではない。例えば議会においては統一農民党 (ZSL) と民主党 (SD) の二党が野党として存在を認められていたし、またカトリック系や無所属の議員も議席を獲得していて、理論的には政策形成主体の交代可能性も存在していた。だが実際は立法府は統一労働者党主導の「ヘゲモニー政党制」 [Wiatr 1967] の下にあり、立候補者の人選などを行う国民戦線は事実上統一労働者党が支配していて、二つの野党もその監督下に置かれていた。また国家の重要なポストについてはいわゆる「ノメンクラトゥーラ制」が存在していて、国家機構の各部門の人事権は党の下に置かれていた。これらが「政策形成主体優位」構造を支える基盤となっていた。

「構造Ⅰ」では「計画経済」構造が確立していて、政策形成主体である党が資源の動員から生産、経営（価格決定）、分配に至る経済のあらゆる側面を「計画」によって直接決定する、というシステムが存在していた。ただポーランドの場合小規模な個人経営に対しては一定の自由が認められていて、特に農業面では他の社会主義国と異なり個人経営が大部分を占めていた⁷⁾。

「構造Ⅱ」でも、唯一の自立的勢力である党が自己の政策形成主体の地位を維持するため他の「社会勢力」をコントロールし、党の統制を離れた独自の勢力の出現を抑制する、という「垂直規制」構造が存続していた。だが物理的な圧力による統制は通常の場合は実施されず、政治面での「自由度」も東欧内では高いレベルにあった。またカトリック教会がある程度の自立性を維持していて、他の社会勢力の動向にも少なからぬ影響を与えていた。加えて特定の社会勢力が政策形成主体に対して直接的な圧力により異議申し立てを行った場合に、それに対応して政策、あるいは指導者の交代が行われる「可能性」があり、これは非制度的な「参加」の様式として機能していた。

最後に「外部勢力の構造的圧力」に関しては、ソ連の動向が政策形成主体の裁量に制約を与えていた。CMEAの経済統合はポーランドの経済政策に枠をはめていたし、ワルシャワ条約軍のチェコ介入は東欧諸国における独自の政治路線の採用を抑制する作用を果たしていた。但しこれも東欧の完全な画一化を試みたものではなく、ハンガリーで68年に「新経済メカニズム」の採用が可能であったように、ソ連の重要な利益を害さないという一定の限度の中で自立的な政策をとる余地は残されていた。

党はこの構造の中で唯一の自立的、組織的な勢力として政策形成主体の地位を独占し、国内において一元的なコントロールの体系を保持していた。だが上で見たようにポーランドではコントロールの不完全な部分も多く、特に「構造Ⅱ」に関わる社会勢力の圧力

は党の政策決定にしばしば影響を与えていた。その一つの事例が1970年、経済改革に基づく価格の引き上げや賃金の凍結などに反発した労働者の動乱－「十二月事件」であり、これはゴムウカ政権の倒壊と価格引き上げの撤回を導くに至った。この事件の後政権についたギエレクは、国内の緊張を抑えるため従来と異なる形での経済運営を進めていくが、これは既存の構造を長期的に弱める方向に作用するものであった。ギエレク政権が進めたこの政策の問題点について次に検討していく。

Ⅲ－２ ギエレクの対外開放路線－「反構造的作用」の問題

ギエレクは当初、60年代後半からの資本生産性や成長率の低下、投資の停滞など経済面での問題に直面していた⁸⁾。だがこれに対処するにあたり、「十二月事件」という労働者の直接的な異議申し立ての後で、ゴムウカ期のような緊縮政策やスターリン的な成長政策を採用することは困難であった。しかも労働者との妥協による食料品価格の凍結と実質賃金の引き上げの約束は、政策形成主体である党の「構造Ⅰ」における裁量範囲を事実上限定していた (cf. [ゴムウカ 1988 : 250])。

このような中でギエレク政権は、投資と消費の両者を同時に拡大していく野心的な成長政策によって困難を克服することを試み、その目的のために「国際的な分業体系」に積極的に参加して経済面における発展や近代化、効率化を促進していく、という「対外開放路線」を選択した (cf. [TL 1971-12-7] 党大会でのギエレク演説)⁹⁾。これは外部からの必要な資源を導入することによって、国内における経済の停滞や社会勢力からの圧力などの問題を処理していくと同時に、ソ連の「構造的圧力」を少しでも緩和した党の内部で自己の基盤を確立することも目的としていた、とされる (cf. [Poznański 1986 : 458-60])。このような政策の選択が可能となった背景には、国際環境の変化が大きく作用していた。国際政治における西独との国交正常化や米ソのデタントの進展、国際経済での西側の好景気や余剰資金の存在、これらに伴う西側での東欧市場指向の広がりなどから、ギエレクは国内における制約を迂回し問題処理の手段を外部に求めることが可能となった。

だが対外開放路線の採用は、ポーランドの既存の国内構造に対してマイナスのインパクトを与えることになる。確かに外部の資本・技術に依存することによって一時的に経済が活性化され、70年代前半のポーランドは高度成長と生活水準の上昇を経験した。だが外部からの借款の利用は、党の一元的なコントロールの体系の中に国際経済という党の裁量の及ばない要因－景気や金利の動向など－が取り込まれ、これが「外生変数」としてポーランドの経済に影響を及ぼすようになることを意味していた。

加えて外部の資源を受け入れる基盤となる既存の「構造Ⅰ」－「計画経済」構造の中にも問題が存在していた。経済の基本的な運営は政策形成主体である党が作成する計画に基づいて行われ、各生産単位の自立性は制限されていた。だが各単位における入力・出力の指標や投資の拡張、新技術の導入などに関しては、各単位の責任者と党との間での交渉の余地が存在していた。また各企業はいわゆる「ソフトな予算制約」[コルナイ 1984 : 28] の下にあり、コストに対する感応性が低い状態にあった。さらに計画指標

における「アウトプット」の量的側面の重視は、国内の産業構造に歪みを生じていた(cf. [Winiiecki 1989])。これらの要因は各企業のコスト軽視とそれに伴う投入過剰、適正規模以上の投資、「政治」による経済運営などの傾向に結びつき、社会主義経済における不足の恒常化を促進する要因となっていた。だが70年代のポーランドでは、この「不足」に相当する部分が外部資源の導入によって補填されたため、従来経済のオーバーヒートを防ぐ役割を果たしていた「物理的制約」が除去されることになり、過剰投入・投資に対する抑制は政策形成主体の裁量に大幅に委ねられることになった。しかし73年に経済改革の一部として実施された「大経済組織(WOG)」の導入は、党による需要の制御をかえって困難なものとした¹⁰⁾。これは過剰需要と外部資源の導入の追加との循環に結びつき、対外債務を急速に増加させることになった。効果を十分に考慮しないまま採用された政策の問題と構造そのものの問題が結合したことから、ギエレクの対外開放路線は既存の構造に対して「反構造的作用」を及ぼすことになる。だが当時はこのような問題は考慮されることはなく、外資の導入による「成果」のみが強調されていた。

スターリン型モデルに基づく社会主義のシステムは本来は「一国社会主義」の建設を目指したものであり、内部の資源のみを動員することによって経済運営を行うことを目的としていた。従って外部の資源の利用を最小限に抑えて経済運営を実施する、という選択も理論的には存在していた¹¹⁾。だがギエレク政権の選択肢は当時の状況、特にコムウカ政権の経済政策の失敗や¹²⁾「プラハの春」以後のソ連の「構造的圧力」を通じた独自路線の抑制への動きなどにより、大幅な制約が課されていた。そのような中で唯一有利な状況にあった国際環境を利用したというのは、ある程度必然性が存在していた。しかしギエレク政権は資源の利用の面で新しい可能性を見出したものの、これを活用するための有効な構造調整を実施せず、実施された改革も限定的かつ一貫性のないものであった¹³⁾。そのために「構造Ⅰ」の問題はより先鋭的なものとなり、またこれが後に「構造Ⅱ」にも波及していくことで、ポーランドの「構造転換サイクル」が本格的に展開していくことになる。次節ではこのプロセスの中での国内構造の動揺を検討していく。

Ⅲ-3 『連帯』をめぐる変動—「構造転換サイクル」の展開

ポーランドの「国内構造」—統一労働者党を唯一の政策形成主体とする体系は、対外開放路線の「反構造的作用」により70年代後半から次第にその基盤が不安定化し、特に経済危機の深化に端を発した党の統治能力の弱体化が構造の各側面において表面化していった。だがこの過程は構造全体で同時進行的に進展したものではなく、最初に対外開放政策と直接関連のある経済面での危機が先鋭化し、それが社会勢力の動向や国家構造に影響していくというように、一定の時間差を伴うものであった。この点を次に見ていく。

前節で述べたように、ポーランドは既存の経済構造—「構造Ⅰ」における「計画経済」構造—にほとんど修正を加えることなく対外開放路線を採用した。これは外部からの資源獲得が困難となった場合に問題をより深刻なものとする危険があることを意味していたが、70年代後半の国際経済状況の悪化はそれを現実のものとした。石油危機以後の西

側諸国の不況は、ポーランドの製品の品質の悪さやコスト無視の生産などの要因とも重なり、西側への輸出の増加によって債務を返済しようとしたポーランドの戦略にとって大きな障害となった。また先進国のデフレ政策に伴う利子率の上昇は債務の負担をより重いものとしていた。加えてギエレク政権は一貫した経済政策を持たず、各生産単位の投資要求や国民の消費要求に対応する目的で外部の資源を導入したものの、これを利用して実質的な経済基盤を強化することは実施されず、「開かれた計画」の名の下で一貫性のない政策が進められていた (cf. [TL 1981-6-2] J. Łukaszewicz の証言)。そのため企業の投資と国民の消費に対する要求が加熱していく一方で、貿易不均衡や対外債務が増大し、次第に外部資源の利用によって需要のギャップを補填することが困難となっていった。このような状況に対応するため、ギエレクは75年の第8回党大会の前後から投資の削減や価格・賃金体系の変更などの実施を試みるようになった。だが価格の引き上げは労働者の反発—1976年「六月事件」—を引き起こし、投資の削減も不十分であった [Poznański 1986 : 466-70]。その後76年12月には新経済操縦策 (New Economic Maneuver) を実施することで経済の危機に対処しようとしたが、これも十分な効果を上げられなかった¹⁴⁾。

経済状況の悪化は「構造Ⅱ」における社会勢力の動向にも影響を与えた。「六月事件」は価格引き上げの撤回という政策変更を導きだしたものの、この事件に関与した多くの労働者は弾圧を受けた。だが抑圧された労働者の救済活動を契機として、それまでの相互の結び付きが弱かった労働者と知識人の間に協力関係が発展し、労働者自衛委員会 (KOR) などの活動を通して活性化していった¹⁵⁾。加えてこの時期、党の公的なイデオロギーに対して、ポーランドの伝統と西欧の文化に基づく広範なイデオロギーを提示しえたカトリック教会の影響が若年層を中心に浸透するようになり、この動きはポーランド人教皇の誕生によりさらに拡大していった [Gomułka & Polonsky ed. 1990 : 91-94]。

従来知識人は党内改革派と協力して現状を変革することを試み、一方労働者は自己の要求の実現を党に対して求めていた、というように、社会勢力は政策形成主体である党に働きかける傾向があり、これが党による社会勢力の制御をある程度容易にしていた。だが68年の「三月事件」以来党から離れつつあった知識人は75年の憲法改正問題で党との訣別をより鮮明にし、また労働者も「六月事件」以後党への不信を強めていった。党とのつながりが切断されたことは従来結び付きの弱かった両者が接近する契機となり、これに教会が支援を与えることで党の政治独占に対抗する社会勢力の側の自立的・組織的な運動が拡大し [ibid. : 11-13], 1980年8月の自主管理労組『連帯』の発足へと結びついていく。このような社会勢力の党の支配からの離脱、特に本来党の支持基盤であるべき労働者が党のコントロールを離れるようになったことは、党の正統性を弱めまた社会勢力に対する党の管理能力を低下させることになった。

「構造Ⅱ」において党の統治能力が弱体化した要因としても、対外開放路線の採用が作用している。ギエレクの対外開放は経済面のみでなく、人的交流や情報の流通をも促進させるものであったが、これは西側の人権や経済に対する認識を深め、現体制に対する反発を強める方向に作用した。また「構造Ⅰ」から生じた債務返済の問題は、西側との

良好な関係の維持を必要としていて、そのためギエレク政権は人権や宗教の面で大幅な寛容政策をとらざるを得なくなっていた。本来経済面での「機能障害」を処理することを目的としていた対外開放路線は経済状況を逆に悪化させたのみならず、社会勢力に対する関係でも党の立場を弱める方向に機能することになる。

「構造Ⅰ」・「構造Ⅱ」の両面での党の管理能力の低下と、従来唯一の自立勢力であった党に対する新たな自立的・組織的勢力としての『連帯』の挑戦は、次に政策形成主体の内部における動揺をもたらした。正統性と経済の二重の危機に直面する中で、今後の対応をめぐり党内は分裂した。第9回臨時党大会における統一労働者党の「民主化」路線の採用も危機解決には効果を持たなかった。社会勢力—『連帯』の要求の拡大とソ連の「構造的圧力」の強まり¹⁶⁾、国際経済の状況の悪化などの条件が重なる中で、党は政策形成主体としての危機処理能力を喪失していった。これに対してヤルゼルスキら軍部を中心とする勢力は、戒厳令を布告することで国内の混乱を回避する手段をとった。そして戒厳令下においては党に代わり「国家」が表面に出る機会が多くなったが、これは「国家構造」における政策形成主体としての党の役割の縮小と「国家」の復権への契機となった¹⁷⁾。

このように対外開放路線の「反構造的作用」は、最初に「構造Ⅰ」の経済における党の制御能力を弱め、これが「構造Ⅱ」における社会勢力に対するコントロールにも影響を与えた。そして二つの構造における機能障害が政策形成主体内部の混乱を引き起こし、「国家構造」にも影響を与えていった。ポーランドにおける「構造転換」へ向けての動きはこのように長期的、段階的なものであり、その過程の中で従来の構造では対応できない状況—新しい社会勢力としての『連帯』の誕生—を経験した。だが『連帯』は党のコントロールを離れた独自の勢力ではあったが、その内部には多様なグループを含んでいて、必ずしも効率的に事態の変化に対応できる勢力ではなかった。加えてソ連の「構造的圧力」や党の保守層の抵抗もあり、『連帯』が国内の危機的な状況に際して従来の決定主体である党の立場に代わることや、党と協力して事態を收拾することは不可能な状態にあった。70年代後半の社会勢力の新しい動きは「リアリズム」の認識から生じたものであった(cf. [Michnik 1985])。だがその「リアリズム」は社会勢力相互間の理解を進めたものの、80年代当初のポーランドの危機の克服に対して十分発揮されることはなかった。しかも戒厳令以後、『連帯』を中心として一応まとまっていた社会勢力は多様化の傾向を示すようになり、『連帯』もまた地下での活動を強いられる中で社会勢力の内部における影響力を次第に低下させていった(cf. [Gomułka & Polonsky ed. 1990 : 149–50])¹⁸⁾。

一方党の側は、戒厳令以後は既存の構造の調整により問題を処理しようとする試み—「社会主義革新」路線を打ちだし(cf. [PZPR 1987 : 7] 党大会のヤルゼルスキ演説)、その下で「構造Ⅰ」における経済改革—企業の自立化や価格機能の回復、規制された競争システムの導入などを柱とする改革された経済システム(RES)の導入や、それをさらに前進させた「第二段階の改革」の実施、あるいは「構造Ⅱ」における参加の促進—国民投票の実施や地方選挙制度の改革、ヤルゼルスキによる「社会主義的多元主義」論の提

示 [Jaruzelski 1988 : 426] , などの動きを示した。だが経済における危機的状況は部分的改革によっては処理できない段階にまで達して、また社会勢力の側も部分的な参加では納得のできない状態になっていた¹⁹⁾。

加えてソ連におけるゴルバチョフ政権の発足は、ポーランドに対するソ連の「構造的圧力」を緩和する方向に作用した。自国の内部と東欧における政治・経済的な負担の増大に耐えられなくなったソ連は、東欧諸国に対する「構造的圧力」を緩和し、その自立性を認める路線を採用しはじめた²⁰⁾。これは変革を求める社会勢力の動きを一層活性化するとともに、党の側が従来のように一元的な支配の構造を維持することを困難としていった。

このように「構造転換サイクル」が展開していくことで、ヤルゼルスキを中心とする勢力は国内の問題を処理するためにより根本的な改革—「構造転換」への着手にせまられることになる。

Ⅲ-4 ポーランドの「国内構造の転換」

1988年の4月から5月にかけてと8月の二度の大規模なストライキの広がり、メスネル内閣の「総辞職」という事態を招くとともに党が本格的に「構造転換」に着手する契機となった²¹⁾。国内における社会勢力の多元化と経済危機が進展する中で、体制側はその権威を利用して改革を進める目的から [Filippov 1990 : 50] , 教会の仲介により一時の勢いは失われたもののなお社会勢力の中では大きな影響力を持つ『連帯』との交渉を開始した。両者の交渉は紆余曲折の末に1990年の2月からの「円卓会議」の開催でようやく合意に達し、その結果として『連帯』を中心とする社会勢力は限定的ながら政策決定に参加する機会を与えられた (cf. [月報87(1989) : 4-8])。これによりまず「構造Ⅱ」における党の上からの一方的な社会勢力に対する統制が失われ、社会勢力の自立化、政策決定への参加を促進する基盤が形成された。そして1989年6月には準自由選挙が実施され、『連帯』系の候補は獲得の可能性のある議席のほぼ全てを独占することになる。

党の側は1989年1月の中央委員会総会において党による権力の独占はしたものの、政策形成主体の地位そのものを放棄する意図はなく、あくまでも「憲法の秩序の内部で活動する反対派のために場所を確保することを通して、権力の行使を連立の形に拡大することを目指していた [KRWE 1989 : 36400-1]。だが選挙における『連帯』の事実上の勝利は「構造転換」のペースをより加速させていく。『連帯』側も当初は政権参加の意図はなく建設的反対派の立場にとどまるはずであり、そこからヤルゼルスキの大統領就任についても一応これを支持した。しかし次第に『連帯』内部に首相職の確保による政権参加への動きが見られるようになり、例えばミフニクは「君たちの大統領、われわれの首相」 [月報91(1989) : 3-4] と題する論説で党と『連帯』による権力の分担を主張し、また8月に入ると今度はワレサが統一農民党、民主党との連立政権構想を提案した。この状況の下でキシチャクによる統一労働者党主導の組閣の試みは挫折し、8月24日にマゾヴィエツキを首班とする『連帯』系主導の「大連立」内閣が形成された。これは戦後

のポーランドで初めて統一労働者党以外の勢力が政策形成主体の中心的地位についてと同時に、「構造Ⅱ」において国家の枠組みの内部で社会勢力間の競争が行われ、支持を獲得した勢力が政策形成主体の地位につき国家の枠組みの中で政治を運営していくという構造が機能しはじめたことを意味する。

その後1989年後半には、東欧諸国において既存の国内構造を変革する動きが加速し、それと並行してソ連の「構造的圧力」の手段となっていた各国の支配政党のネットワークや国際組織が機能障害を起こすようになってきた。これが各国の政策決定に対する制約を除去することになり、そこからポーランドも国家主導による国内構造の転換をさらに推進。特に危機的な状況にある経済の立て直しのため、バルツェロヴィチ蔵相の下民営化や合併の促進、通貨交換性の回復、財政再建など「構造Ⅰ」における急速な「市場経済」構造への変革を進めている。だが経済面での急速な変革に対して、不利益を受ける勢力が国家の政策に対して反発を示すようになってきた。「構造Ⅱ」において決定への参加機会が与えられたことから、国家・政治に関与しその決定に参加していこうとする知識人を中心とする勢力と、国家の政策に対抗し自己の利益を主張する労働者や農民などの勢力とが次第に分化していく傾向が見られるようになった。この状況を象徴するのが『連帯』の分裂である。政権に参加し、あるいは国家の政策を支援することで危機の克服を試みるミフニクやゲレメクら知識人を中心とする勢力は、ワレサら労働者を中心とする、社会の一層の多元化を求める勢力との見解の相違が明確になってきたことから、『連帯』から分離し新党「市民運動・民主行動(ROAD)」を結成するに至った〔読売1990-7-24 朝刊；REE 1990-7-6：14-7〕。また農民の政治化、政府の農政への反発の動きも顕著になっている²²⁾。

70年代の対外開放路線の「反構造的作用」に端を発したポーランドの「構造転換サイクル」は、国内における多面的な変化を引き起こしたと同時に、直接・間接にソ連にも影響を与え、その「構造的圧力」を除去する方向に機能し、最終的に「国内構造の転換」を導くまでに至った。その中でかつての政策形成主体であった統一労働者党は、社会民主主義政党への脱皮をはかり「ポーランド共和国社会民主主義」と党名を変更したものの、分裂や党員の減少を通して政策決定に対する影響力を喪失し、1990年7月にはマゾヴィエツキ内閣に入閣していたキシチャク内相も解任される。そして現在の焦点は「国家構造」並びに「構造Ⅱ」の最終的な変革—民意を反映した完全自由選挙による大統領と議員の選出を中心とした「制度優位」、 「相互作用」構造の定着に移りつつある。しかし「構造Ⅰ」における経済面での国家レベル、民衆レベルの両者における問題はポーランドの「構造転換」における不安定要因として存続している。構造転換がいかなる形で帰結するかに関しては、今後の動向に着目していく必要がある。

Ⅳ 結びにかえて

以上本稿では「国内構造」とその転換について、政策の「反構造的作用」という観点に基づいた把握を試み、それをポーランドの事例に適用して検討してみた。もちろんポーランドの構造転換そのものがまだ進行過程にあり、またポイントとなる70年代の動向—

特にギエレクによる対外開放政策の採用や、70年代後半の労働者と知識人の結合の進展などに関する研究も十分ではない現状において、このような分析を試みることは時期尚早であるかも知れない。だがすでに明確になっていることがらを基盤として仮説的なフレームをたてそれをもとに分析を進めていくということも、理論・実証両面での研究の促進のために必要な作業であると考えられる。

またこのようなフレームは一般性をも指向するものであり、そのため「比較分析」においてどこまで通用するか、ということも大きなポイントとなる。当面は1989年を中心とする東欧諸国の政治・経済的な変革を分析することを目的とするが、ここで例えばチェコスロバキアやハンガリーの事例を考える場合、両国ではポーランドでの『連帯』形成に結びついたような長期的かつ大規模な「構造転換プロセス」は存在しないように見える。これにはハンガリーの場合70年代の対外開放路線がある程度構造の「調整」を伴ったものであり、一方チェコスロバキアの場合70年代には「プラハの春」の後遺症などから積極的に対外開放路線が推進されなかった、というように、両国ではポーランドほど直接的な形で政策の「反構造的作用」が現れなかったことが一つのポイントとして考えられる。だが両国とも89年には「国内構造の転換」を経験していることから、その契機となる時点・政策をとらえることは可能なはずである。今後の比較分析では、「反構造的作用」をもたらした政策の採用の時期を明確にすると同時に、旧共産党がなお一定の影響を保持しているブルガリア、あるいは構造の緊張の高まりから「動乱」を通して政策形成主体の交代が実現されたが、「転換」そのものは必ずしも進んでいないルーマニアの事例にも含めて考察することが、主要なポイントとなるのであろう。

[追記] 脱稿後実施された大統領選挙ではワレサが当選したが、その選出過程では急速な構造転換に伴う様々な問題が明らかになった。新しい構造の「定着」には、なお時間を要しよう（1990年12月28日記）。

表2 1968～88年のポーランド主要経済指標

(数値は前年比%)

年度	国民所得	消費部門	投資部門	生活経費指標	工業生産指標 ^a	農業生産指標 ^b
1968	108.5	106.6	114.0	102.4	109.4	107.3
69	103.5	105.1	99.2	101.5	108.4	89.2
70	105.0	104.1	107.4	101.2	106.8	106.2
71	109.8	107.1	115.2	99.8	108.5	106.2
72	112.8	109.1	120.9	100.0	110.4	109.0
73	114.8	108.1	127.8	102.6	111.6	106.8
74	112.0	107.4	120.5	106.8	112.0	100.2
75	109.5	111.1	107.0	103.0	111.4	96.9
76	106.5	108.8	102.4	104.9	109.1	100.4
77	102.2	106.8	93.5	104.9	107.6	103.7
78	100.5	101.7	98.0	108.7	102.7	109.0
79	96.3	103.1	80.8	106.7	96.7	96.1
80	94.0	102.1	70.4	109.1	97.2	90.4
81	89.5	95.4	72.4	124.4	85.4	102.0
82	89.5	88.5	93.4	201.5	95.5	94.6
83	105.6	105.7	105.0	123.1	105.8	105.4
84	105.0	104.4	107.2	115.7	105.4	106.6
85	103.8	103.0	107.2	114.4	104.0	100.7
86	105.0	104.8	105.4	117.3	104.5	106.3
87	101.8	102.8	97.6	125.7	103.3	95.4
88	104.7	103.0	112.7	159 ^c	104.8	102.8

a : 純生産 b : 最終生産物 c : 概数を示す

出典：[GUS]より算出

—注—

- 1) 但し前稿では事例を東中欧の「非スターリン化」に限定したため、「政治変動」についても「独自モデルの適用過程」という規定を与えたが、これは「既存の構造や政策を変更しようとする過程」と拡張する必要がある。または中野 [1989:11] の「何らの契機によって（既存の政治）システムが機能不全に陥って部分的変更が行われたり、システムの維持が困難となって崩壊し、新しい政治システムがつくられ、場合によっては政治体制そのものが別の政治体制に移行すること」という規定に従ってもよい。
- 2) 今回の議論では「構造」を政策形成主体の統治のための「制度的な」形態として規定したが、今後は直接制度として現れなくても「構造的要因」として機能している要因や、「社会勢力」の構造についても研究を進める必要がある。なおカツェンシュタインらは基本的に公式な制度的メカニズムとして「国内構造」をとらえている (cf. [Katzenstein ed. 1978:19])。
- 3) 政策形成主体と経済の関係を示す「構造Ⅰ」は、カツェンシュタインの議論において経済政策の目的を規定する「支配連合」に、政策形成主体と社会勢力の関係を示す「構造Ⅱ」は、経済政策の実施において利用できる道具を規定する「政策ネットワーク」に対応させることかもしれない。
- 4) 当然のことながらここで提示した構造の類型は「理念型」でしかなく、それぞれの類型についてサブ・カテゴリーを考えることができる。今回は対象をポーランドの「構造転換」に絞ったことからそこまでの議論は展開しなかったが、この点は今後の比較研究の中で、東欧諸国の「転換」形態やその後の政権の相違の問題から明確にしていきたい。
- 5) 従来の革命研究などの政治変動研究では、変化のプロセスや類型に分析の焦点を置いているものが多く、また分析の範囲も社会・経済や文化・心理的など広範な領域に及んでいるが、本稿の「構造転換」は領域を政策形成主体と社会勢力・経済の関係に限定した反面、変化の過程を長期的にとらえまた変化のメカニズムを構築していくことを目的としている点で相違がある。なお構造観点で社会革命の分析を試みた研究の一つとしてスコッチポル [Skocpol 1979] があるが、これは構造を重視した反面指導者やその選択に関する分析が不十分なものとなっている点に注意する必要がある。
- 6) 本稿では統一労働者党（共産党）が唯一の政策形成主体となる「国内構造」がすでに成立していることを前提としているため、第二次大戦後の「構造成立」過程については別途分析する必要がある。特にこの過程における内部の動向とソ連の外圧の関連を分析することは、以後の東欧の国内構造におけるソ連の「構造的圧力」の形態を明確にする上で重要なポイントとなるであろう。
- 7) ポーランドにおける個人農の割合は70年の段階で全農業就労者の84.6%、80年の段階で77.8%に及んでいる [GUS]。
- 8) 60年代後半、特に1969年にポーランドでは経済成長率の低下が見られ、投資部門の成長率はマイナスとなった [GUS (表2も参照のこと)]。
- 9) 「対外開放路線」は特定の政策を指すものではなく、1971年6月の機械・化学工業における外国ライセンスの導入に関する政治局の声明 (cf. [TL 1971-6-30]) がなされてから、10月のフィアットとの契約や後の西側からの借款の導入に関する政治局決定などに結びつく一連の諸政策を総称したものである [Leslie ed. 1983:414-5]。
- 10) WOGの導入は1973年から開始された経済改革の一つで、「パラメーターによる経済運営」を通して計画目標のより適切な手段による充足、社会的必要の充足の促進、経済成長の維持・拡大などを達成することを目標とし、そのために中心となる経済単位である WOG に大幅な自立性を与えた。だが WOG の自立性は主にプロジェクトのための資金獲得や労働者の賃金の引き上げのために利用され、これが借款の増大や需給の不均衡を招く大きな要因となった [Wanless 1980: Leslie ed. 1983:432-5]。
- 11) しかし経済が収縮している状況で国内の資源を動員して経済運営を行うには、スターリン期のような強力な抑圧システムか政策形成主体の強い正統性が必要であるが、当時のポーランドはどちらの条件も欠いていた。なおチェコスロバキアの場合は西側との経済交流は限定的であったが、これには国内の経済能力が維持されていたことや「プラハの春」の後遺症により西側との結合が抑制されたことなどが作用していると考えられる。

- 12) ギエレク政権にとって足枷となったと考えられるのが、ゴムウカ政権末期の「ヤシチェック改革」である。これは経済の効率化を追求したもので、輸出産業を中心に技術革新を促進するとともに、労働インセンティブの強化や価格の引き上げなどもその内容に含んでいた。これが労働者の抵抗を受けたことから、ギエレク政権が経済の効率化を進めることが困難となったと考えられる (cf. [Leslie ed. 1983 : 396-403])。
- 13) ギエレクが実施した改革は一般に限定的で一貫性がなく、また実施された改革にしても、注10で述べた WOG の導入や政治面での地方改革などのように、当初の意図とは逆の結果を生じたものが多かった [Poznański 1986 : 460-4]。
- 14) 70年代後半には消費の落ち込みや投資の加熱、あるいは貿易不均衡の拡大などが主要な経済問題となっていた。そのため75年の第8回党大会では投資の抑制や効率化が打ちだされ (cf. [TL 1975-12-9] のギエレク演説)、その路線の下で提示された新経済操縦策は市場状況の改善や食糧生産の増大、住宅建設の促進、輸出の増加などを目標としていた。だが西側の不況に伴う交易条件の悪化や天候不順による不作、あるいは政治的問題などが改革の推進に障害となっていた [Leslie ed. 1983 : 439-41]。
- 15) ポーランドでは56年以後労働者と知識人の間に断絶が存在していて、68年の「三月事件」の際には知識人の運動に対して労働者はこれを敵視し、一方知識人は70年の「十二月事件」において労働者の運動を静観するのみであった。この76年以降の両者の間の協力関係の進展の背景についても、研究の必要があろう。
- 16) 実際最近のチェコの退役軍人の証言によると、ワルシャワ条約機構軍は1980年12月にポーランドへの軍事介入を準備していたが、ヤルゼルスキの説得によって介入は直前に中止されたという (『ポリティカ』のインタビューより [毎日 1990-9-14 朝刊] が引用)。なおヤルゼルスキの危機状況における対応、特に「調停役」として国内の混乱を收拾することを試みたという点には着目する必要がある (cf. [月報98(1990) : 3-13] ヤルゼルスキと『ガゼタ・ヴィボルチャ』のインタビュー)。
- 17) 例えば戒厳令を布告したヤルゼルスキ演説 [Jaruzelski 1988 : 40-6] では党についての言及がほとんど存在せず、「国家を崩壊から救うため」、「強い国家においてのみ民主主義は実現し、そして発展していく」など、国家に関する言及が多くなっているのも、その一つの表れであると考えられる。
- 18) その一例が1982年11月の地下『連帯』の呼びかけによるストの失敗である。地下指導部は『連帯』登録二周年記念の11月10日に8時間ストを提唱したが、これは多くの都市で十分な支持を集められず、指導部もその失敗を「最初の深刻な打撃」として受け取らざるを得なかった [KRWE 1982 : 31857]。
- 19) 1987年11月には「経済改革」・「政治改革」それぞれの是非を問う国民投票が行われたが、これは棄権が多く必要な支持を獲得できなかった。しかも経済改革案は公式労組である OPZZ からの反発も招いた [KRWE 1988 : 35649-650]。また87年12月には人民評議会委員の選挙法が改正され、それに基づいて88年6月に地方選が実施されたが、立候補に際して公認組織の国民再生愛国運動 (PRON) の支持が必要であることや、競争は同一政党間のみ限定されたことから国民の関心は低く、投票率は公式発表でも55.01%にとどまった [RFER 1988-6-30 : Polish SR/10]。一方経済面では86年の10回党大会において投資の非効率性や労働生産性の低さなどの問題が指摘され [PZPR 1987 : 97]、また87年には国民所得の成長率が83年以来最低となる一方でインフレや対外債務の増加、農業生産の低下などがあり、何らかの抜本的な対策を必要としていた (表2も参照のこと)。
- 20) 東欧は80年代前半にはすでにソ連の政治的な力を制約する負担要因となっていたとされる [Bunce 1985]。一般的には従来はソ連の圧力が東欧の変革を抑制していたのが、その圧力が除去されたことで変革が可能となったという論調が多いが、東欧側の政治・経済的な状況が逆にソ連の変化に作用したという側面にも注意を払う必要がある。
- 21) このメスネル内閣の「総辞職」も、党がすでに国家の枠組みの中で活動せざるを得なくなっていることを示す一つの事例であると考えられる。実際党機関紙『トリブナ・ルドウ』 [TL 1988-9-20] でも、内閣総辞職を議会 (セイム) の役割と結びつけた記述をしている。
- 22) 農民の政治利益を表す勢力としては「ポーランド農民党」、「ポーランド農民党-革新 (旧統一農

民党)、「農民『連帯』」の三グループが存在し、それぞれが政府の農業政策に対して批判を展開している。また農民グループの発言力の強化を目的とした三勢力の合同への動きも存在している [REE 1990-2-2 : 14-8]。そして政府の緊縮的な政策に対して農民はデモなどで抵抗、政府側も一定の妥協を余儀なくされた [REE 1990-9-14 : 34-7]。

文献目録

- Bunce, V. 1985. "The empire strikes back : the evolution of the Eastern bloc from a Soviet asset to a Soviet liability." *International Organization*. 39-1 1-46.
- Comisso, E. & L. Tyson. ed. 1986. "Power, purpose, and collective choice : Economic strategy in the Socialist States." *International Organization*. 40-2. 182-598.
- Easton, D. 1965. *A systems analysis of political life*. Chicago : The Univ. of Chicago Press.
- Filippov, B. 1990. "Pol'sha v poiskakh vykhoda iz krizisa." *Mirovaia ekonomika i mezhdunarodnoe otnoshenie*. no. 3. 49-64.
- ゴムウカ, S. 著, 大野喜久之監訳 1988. 『成長・技術革新・経済改革—ヨーロッパの場合』 晃洋書房。
- Gomułka, S. & A. Polonsky, ed. 1990. *Polish Paradoxes*. London : Routledge.
- GUS (Główny Urząd Statystyczny). annually. *Rocznik Statystyczny*. Warszawa : GUS.
- Jaluzelski, W. 1988. *Voitsekh Iaruzel'skii : izbrannye proizvedeniia, fevral' 1981—iiul' 1988 goda*. Moskva : Politizdat.
- Katzenstein, P. J. ed. 1978. *Between power and plenty : Foreign economic policies of advanced industrial states*. Wisconsin : The Univ. of Wisconsin Press.
- コルナイ, J. 著, 盛田常夫訳 1984 『「不足」の政治経済学』 岩波現代選書。
- Leslie, R. F. ed. 1983. *The History of Poland since 1863*. Cambridge Univ. Press.
- Michnik, A. 1985. "KOR i Solidarność." *Zeszyty Historyczne*. 74. 67-106.
- 中野 実 1989 『革命 (現代政治学叢書 4)』 東大出版会。
- Poznański, K. 1986. "Economic adjustment and political forces : Poland since 1970." in Comisso & Tyson ed. 455-488.
- PZPR. 1987. *X c"ezd Pol'skoi ob"edinennoi rabochei partii*. Moskva : Politizdat.
- 仙石 学 1989 「東欧における政治変動の比較政治学的分析—ポーランド, ハンガリー, チェコスロバキアを中心として」 『ソ連研究』 9, 150-169
- Skocpol, T. 1979. *States and social revolutions : a comparative analysis of France, Russia, and China*. Cambridge Univ. Press.
- Wanless, P. T. 1980. "Economic reform in Poland 1973-79." *Soviet Studies*. 32-1. 28-57.
- Wiatr, J. J. 1967. "The hegemonic party system in Poland." in J. J. Wiatr. ed. *Studies in Polish Political System*. Warsaw : Ossolineum. 108-139.
- Winięcki, J. 1989. "CPE's structural change and world market performance : a permanently developing country (PDC) status ?" *Soviet Studies*. 41-3. 365-381.

事実の確認のための資料 (括弧内は文中での略称)

- Keesing's Record of World Events* (KRWE).
- 毎日新聞 (毎日)
- ポーランド月報 (月報)
- Radio Free Europe Reserch* (RFER). (1990年から *Report on Eastern Europe* (REE).)
- Trybuna Ludu* (TL).
- 読売新聞 (読売)

Domestic Structural Change in Poland (1970–1990)

— Toward Political Economy of Structural Change —

(Research Note)

Manabu SENGOKU

This paper is designed to analyse the political change in Poland since 1970s from the point of view of “domestic structural change.” The framework of this “domestic structure” is defined in chapter I and that of the “structural change” in chapter II. The domestic structural change in Poland is analysed in chapter III.

The “domestic structure” is divided into three parts.

1. “State structure” — the relationship between the “state” and the “policymaking body (PMB).”
 - (1) “Institution-dominant” structure — structure in which the state institutionally regulates the sphere and patterns of activities of the PMB.
 - (2) “PMB-dominant” — structure in which the PMB dominates the conduct of state affairs through penetrating into the legislative, juridical and administrative bodies.
2. “Structure I” — the way of economic management by the PMB.
 - (1) “Market economy” — structure in which price and market drive the economy and the PMB tries to evade bad effects of the market through fiscal and monetary policies.
 - (2) “Planned economy” — structure in which the plan made by the PMB prescribes the management of the economy.
3. “Structure II” — the relationship between the PMB and “social forces.”
 - (1) “Interaction” structure — structure in which social forces can institutionally influence the decision of the PMB and any social forces can get the position of the PMB through winning the election.
 - (2) “Vertical control” structure — structure in which the PMB can control the activities of social forces.

In addition, as the presence of the USSR limits the alternatives of policies of the PMB in East European countries, the “structural pressure from outside forces” is also considered, if needed. This “domestic structure” defines the sphere of policy choice.

The “structural change” is connected with the policies the PMB chooses under the limitations of the structure and the situations, especially with the policies which have “anti-structural effects.” If a selected policy has some “anti-structural effects,” it will weaken the PMB’s capacity of keeping structure under control by causing unexpected re-

sults. This will make confusion in the structure and bring about the “structural change.”

At first in Poland there was a centralized control structure (“PMB– dominant,” “planned economy” and “vertical control” structure) under the dominance of the PZPR (the Polish United Workers’ Party) and the pressure from the USSR. In the first half of 1970s PZPR promoted policies which facilitate good relationships with Western countries under the leadership of Gierek to solve economic difficulties of 1960s. But these policies had “anti-structural effects,” as they brought adverse effects of international economy to Poland and deteriorated the economic situation of the country. They also caused the discontent and the activation of social forces. Pressures from social forces and the economy produced splits inside the PZPR. This weakened the PZPR’s ability to preserve the existing structure and even the “structural pressure” from the Soviet Union, as the new Soviet leader, Gorbachev, realized the costs of holding Eastern Europe under their sphere of influence. At last these movements culminated in the “domestic structural change” in Poland (the introduction of the “institution–dominant,” “market economy” and “interaction” structures) in 1989.

The framework of this “domestic structural change” is intended to analyse political changes in East European countries occurred in 1989.